



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高沢 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 森 友宏 (TEL) 06-6429-6264
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,193	△10.4	51	△91.3	167	△77.9	679	28.5
2020年3月期	22,538	1.9	594	4.1	759	11.4	528	—

(注) 包括利益 2021年3月期 760百万円(30.4%) 2020年3月期 583百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	21.93	—	4.0	0.5	0.3
2020年3月期	17.06	—	3.2	2.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 81百万円 2020年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	33,719	18,091	51.2	557.24
2020年3月期	35,386	17,514	47.3	539.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,261百万円 2020年3月期 16,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	698	1,644	△2,168	3,300
2020年3月期	22	△649	280	3,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	29.3	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	22.8	0.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		77.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.4	100	—	150	—	50	—	1.61
通期	20,000	△1.0	300	479.7	400	138.8	200	△70.6	6.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	31,000,000株	2020年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	22,861株	2020年3月期	22,861株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	30,977,139株	2020年3月期	30,977,139株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,255	△9.7	△237	—	△47	—	745	89.8
2020年3月期	16,886	△0.2	255	△12.4	435	△8.2	392	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	24.08		—					
2020年3月期	12.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	30,396		15,176		49.9	489.93		
2020年3月期	31,347		14,509		46.3	468.41		

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,176百万円 2020年3月期 14,509百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 執行役員の選任	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、社会経済活動が制限され、厳しい状況で推移しました。年度後半にかけては、企業活動や個人消費について一部に持ち直しの動きも見られましたが、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、経済情勢は不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような環境の中で、新型コロナウイルス感染防止に留意しながら販売活動を展開するとともに、利益率の改善を目指して取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、結果、当連結会計年度における売上高は20,193百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

塗料事業の売上の状況につきましては、整備新幹線向けの出荷がありました軌道材料製品を除き、全ての分野で減少となりました。最大の需要分野であります車両向けが上半期を中心に大きく落ち込み、建材や鋼製家具向けも前期比10%を超える減少となりましたインダストリアル分野は年間で12%の減少となりました。一方、インフラ分野は建築向けが対面営業の制限や新規着工の見送りで前期比14%減と大きく影響を受けましたが、道路向けは前期比4%の小幅減でありましたため、年間で9%の減少となりました。また、化成品事業の売上の状況につきましては、防疫薬剤の出荷増から年間で9%の増加となりました。

損益面では、営業利益は51百万円（前年同期比91.3%減）、経常利益は持分法利益の減少などから167百万円（前年同期比77.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、東京事業所の移転により旧事業所用地を売却したことによる固定資産売却益1,042百万円を計上したことなどにより、679百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料分野は、需要減から主要顧客が減産となりました。

工業用電着塗料分野は、建材、鋼製家具、産業機器向け等の出荷が落ち込みました。

粉体塗料分野は、水道資材向けが堅調に推移したものの、主力の鋼製家具、車両関連向け等が減少いたしました。

工業用塗料分野は、電気機器向けの出荷は堅調でしたが、建材、産業機器向け等は復調しきれませんでした。

建築塗料分野は、主要顧客側での営業機会の減少や、新規着工の見送り等により需要減となりました。

防食塗料分野は、公共工事向けが好調だったものの、メンテナンス工事向け、新設物件の工事受注が減少いたしました。

道路施設用塗料分野は、低調に推移、年度後半には、主力のすべり止め材、カラー舗装材、溶融材に回復傾向が見られました。

軌道材料製品分野は、整備新幹線向け出荷が堅調に推移いたしました。

自動車用塗料分野は、回復しつつあるものの、年度前半を中心に主力顧客の減産がありました。

この結果、塗料事業の売上高は18,233百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益は157百万円（前年同期比78.4%減）となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品事業の売上高は、防疫薬剤の出荷増から1,959百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益は9百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が138百万円の増加、受取手形及び売掛金が393百万円の減少および土地が1,212百万円減少したこと等により、33,719百万円(前連結会計年度末比1,666百万円減)となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が350百万円の減少および有利子負債が1,985百万円減少したこと等により、15,628百万円(前連結会計年度末比2,243百万円減)となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が13百万円、土地再評価差額金が511百万円増加したこと等により、18,091百万円(前連結会計年度末比577百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,300百万円と前年同期に比べ168百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは698百万円の収入(前年同期は22百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益890百万円、売上債権の減少による収入371百万円および仕入債務の減少による支出365百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,644百万円の収入(前年同期は649百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入2,376百万円、有形固定資産の取得による支出592百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,168百万円の支出(前年同期は280百万円の収入)となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少額1,100百万円、長期借入金の返済による支出1,885百万円、長期借入れによる収入1,000百万円および配当金の支払額154百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	46.2	46.0	44.9	47.3	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	20.8	14.9	12.7	19.3
債務償還年数(年)	3.4	2.7	4.9	254.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	165.5	240.4	132.6	2.4	87.0

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種が進むに従い徐々に収束に向かい、経済活動は緩やかに回復していくものと予想されますが、一方で原材料価格の急激な上昇等、当社を取り巻く事業環境は一層困難を伴うものになると思われま

す。このような状況に対し、当社グループといたしましては、利益率の改善に向けて、既存塗料製品の高機能化によるシェア獲得・高利益率化、新規コーティング材の開発及び海外市場進出による事業拡大、ITツール導入等による生産性向上を製造、販売、研究開発、管理の全ての分野において推進することの3つを事業展開の軸として取り組んでまいります。

現時点での2022年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

単位：百万円

	連結
売上高	20,000
営業利益	300
経常利益	400
親会社株主に帰属する当期純利益	200

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,165	3,303
受取手形及び売掛金	5,759	5,366
電子記録債権	1,195	1,212
商品及び製品	2,014	1,976
原材料及び貯蔵品	670	654
その他	252	213
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	13,047	12,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,319	12,561
減価償却累計額	△11,205	△10,559
建物及び構築物（純額）	2,113	2,002
機械装置及び運搬具	13,455	13,476
減価償却累計額	△12,400	△12,505
機械装置及び運搬具（純額）	1,054	970
工具、器具及び備品	2,695	2,487
減価償却累計額	△2,405	△2,120
工具、器具及び備品（純額）	289	367
土地	15,803	14,590
建設仮勘定	14	0
有形固定資産合計	19,276	17,931
無形固定資産	343	231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873	1,982
繰延税金資産	675	680
その他	171	179
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,719	2,841
固定資産合計	22,339	21,004
資産合計	35,386	33,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,287	3,936
電子記録債務	1,009	1,095
短期借入金	3,583	2,180
未払費用	82	70
未払法人税等	125	106
賞与引当金	265	237
役員賞与引当金	11	12
その他	623	642
流動負債合計	9,987	8,282
固定負債		
長期借入金	1,590	1,007
再評価に係る繰延税金負債	3,910	3,910
役員退職慰労引当金	8	10
退職給付に係る負債	1,763	1,797
その他	611	621
固定負債合計	7,884	7,346
負債合計	17,872	15,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	5,818	5,831
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,654	8,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	198
土地再評価差額金	7,929	8,440
為替換算調整勘定	5	△86
退職給付に係る調整累計額	15	41
その他の包括利益累計額合計	8,067	8,593
非支配株主持分	791	829
純資産合計	17,514	18,091
負債純資産合計	35,386	33,719

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,538	20,193
売上原価	18,042	16,393
売上総利益	4,495	3,799
販売費及び一般管理費		
発送費	593	524
広告宣伝費及び販売促進費	96	64
従業員給料及び手当	1,115	1,112
貸倒引当金繰入額	△0	1
賞与引当金繰入額	124	116
役員賞与引当金繰入額	11	12
退職給付費用	70	75
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	129	149
試験研究費	247	219
その他	1,510	1,468
販売費及び一般管理費合計	3,900	3,747
営業利益	594	51
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	18
受取賃貸料	16	18
持分法による投資利益	158	81
その他	14	23
営業外収益合計	213	141
営業外費用		
支払利息	9	8
支払補償費	33	16
その他	6	1
営業外費用合計	48	26
経常利益	759	167
特別利益		
固定資産売却益	—	1,042
投資有価証券売却益	65	—
補助金収入	23	—
特別利益合計	89	1,042
特別損失		
固定資産除却損	6	31
減損損失	—	288
固定資産圧縮損	23	—
特別損失合計	29	319
税金等調整前当期純利益	819	890
法人税、住民税及び事業税	247	212
法人税等調整額	△27	△58
法人税等合計	220	153
当期純利益	598	736
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	528	679
非支配株主に帰属する当期純利益	70	57

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	94
為替換算調整勘定	35	△64
退職給付に係る調整額	7	26
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△31
その他の包括利益合計	△15	24
包括利益	583	760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	531	694
非支配株主に係る包括利益	51	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	5,444	△4	8,281
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			528		528
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	373	—	373
当期末残高	2,255	585	5,818	△4	8,654

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187	7,929	△60	7	8,064	764	17,109
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益							528
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	—	66	7	3	27	30
当期変動額合計	△70	—	66	7	3	27	404
当期末残高	117	7,929	5	15	8,067	791	17,514

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	5,818	△4	8,654
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			679		679
土地再評価差額金の取崩			△511		△511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13	—	13
当期末残高	2,255	585	5,831	△4	8,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117	7,929	5	15	8,067	791	17,514
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益							679
土地再評価差額金の取崩							△511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	511	△91	26	526	37	563
当期変動額合計	81	511	△91	26	526	37	577
当期末残高	198	8,440	△86	41	8,593	829	18,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	819	890
減損損失	—	288
減価償却費	610	655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△24	△18
支払利息	9	8
持分法による投資損益 (△は益)	△158	△81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,042
有形固定資産除却損	6	31
売上債権の増減額 (△は増加)	841	371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,824	△365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59	△48
その他	△14	57
小計	175	836
利息及び配当金の受取額	107	100
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△252	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	22	698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△668	△592
有形固定資産の売却による収入	—	2,376
無形固定資産の取得による支出	△71	△70
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	86	—
資産除去債務の履行による支出	—	△54
その他	5	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649	1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△1,100
長期借入れによる収入	1,800	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,140	△1,885
配当金の支払額	△154	△154
非支配株主への配当金の支払額	△24	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	△2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△345	168
現金及び現金同等物の期首残高	3,477	3,132
現金及び現金同等物の期末残高	3,132	3,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)早神

(株)九州シントー

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

(2) 非連結子会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」を2つの報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	20,743	1,795	22,538	22,538
セグメント利益	731	28	759	759
セグメント資産	31,706	1,012	32,719	32,719
その他の項目				
減価償却費	573	37	610	610
受取利息	0	—	0	0
支払利息	8	0	9	9
持分法投資利益	158	—	158	158
持分法適用会社への投資額	1,420	—	1,420	1,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476	50	526	526

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	18,233	1,959	20,193	20,193
セグメント利益	157	9	167	167
セグメント資産	29,917	1,145	31,063	31,063
その他の項目				
減価償却費	614	40	655	655
受取利息	0	—	0	0
支払利息	7	0	8	8
持分法投資利益	81	—	81	81
持分法適用会社への投資額	1,174	—	1,174	1,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	687	29	717	717

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,538	20,193
連結財務諸表の売上高	22,538	20,193

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	759	167
連結財務諸表の経常利益	759	167

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,719	31,063
全社資産(注)	2,667	2,656
連結財務諸表の資産合計	35,386	33,719

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	610	655	—	—	610	655
受取利息	0	0	—	—	0	0
支払利息	9	8	—	—	9	8
持分法投資利益	158	81	—	—	158	81
持分法適用会社への投資額	1,420	1,174	—	—	1,420	1,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	526	717	70	61	597	778

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東建託パートナーズ(株)	2,282	塗料事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

塗料事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は当連結会計年度において、288百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	539.82円	557.24円
1株当たり当期純利益金額	17.06円	21.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	528	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	528	679
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,977	30,977

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,514	18,091
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	791	829
(うち非支配株主持分)(百万円)	(791)	(829)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,722	17,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,977	30,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2021年6月22日開催予定の定時株主総会及び同総会終了後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

・退任予定取締役

	くろだ まさのぶ
常務取締役	黒田 将伸 (顧問に就任予定)
	ふじもと のりひで
常務取締役	藤基 法秀 (常務執行役員に就任予定)

・新任予定監査役

	やまもと きよみ
監査役	山本 清美 (現 品質保証部尼崎品質管理グループ)
	いわはし ひろき
監査役(社外)	岩橋 浩貴 (現 住友化学株式会社 経営企画室主席部長)

・退任予定監査役

	やすかわ いちろう
監査役	安川 一郎
	さかた けいいち
監査役(社外)	酒多 敬一

(2) 執行役員の変任

当社は2021年6月22日付で執行役員制度を導入する予定です。詳細につきましては、本日公表の「執行役員制度の導入および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

	たかざわ さとし
社長執行役員	高沢 聡
	みつはら としお
専務執行役員	光原 俊夫
	ふじもと のりひで
常務執行役員	藤基 法秀
	かみづる しげき
執行役員	上 鶴 茂喜
	ながお としひこ
執行役員	長尾 俊彦
	かんざき まさひろ
執行役員	神崎 昌浩
	たてもと ひでかず
執行役員	立元 秀和

以上

(ご参考)

役員の担当業務 (2021年6月22日付)

代表取締役 社長執行役員	高沢 聡	
代表取締役 専務執行役員	光原 俊夫	品質保証部、環境安全部、尼崎工場、千葉工場統括、 千葉事業所長
取締役 執行役員	上鶴 茂喜	総務人事室、購買部、内部監査部担当、尼崎事業所長
取締役 執行役員	長尾 俊彦	企画経理室、営業統括室、事業開発室、研究開発部担当
取 締 役	檜尾 昭彦	(社外取締役)
取 締 役	矢倉 昌子	(社外取締役)
監査役(常勤)	高田 文生	
監 査 役	山本 清美	
監 査 役	日潟 一郎	(社外監査役)
監 査 役	岩橋 浩貴	(社外監査役)
常務執行役員	藤基 法秀	研究開発部、技術管理部、分析研究部担当、 インダストリアル分野技術部、インフラ分野技術部、 応用技術部統括
執行役員	神崎 昌浩	営業統括室、営業管理部、販売管理部、東日本事業部、 西日本事業部、物件開発グループ、軌道材料グループ、 貿易業務グループ担当、営業統括室部長、 軌道材料グループ長、北海道シントー社長
執行役員	立元 秀和	神東アクサルタコーティングシステムズ社長

以 上